



2022年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	19,833	8.5	5,986	86.7	5,910	87.4	4,353	77.5	4,352	77.5	4,532	63.3
2021年2月期	18,285	△2.1	3,207	△43.6	3,153	△42.9	2,452	△39.8	2,452	△39.8	2,774	△34.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	132.30	126.48	15.5	10.3	30.2
2021年2月期	79.45	79.45	10.0	5.5	17.5

（参考）持分法による投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社の株式は、2021年2月期においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2021年2月期の希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。
2. 当社は、当連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	7,260	63.4	7,314	11.1	4,392	6.7
2021年2月期	4,444	△36.2	6,583	△7.6	4,115	△2.0

（注）当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	58,919	30,619	30,543	51.8	901.71
2021年2月期	55,909	25,677	25,676	45.9	836.43

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	6,439	△532	△2,084	9,016
2021年2月期	4,952	△134	△4,646	5,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00	736	30.0	3.0
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	22.00	42.60	1,443	33.2	4.7
2023年2月期 (予想)	0.00	21.30	0.00	21.30	42.60		42.2	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属 する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	5.9	4,750	△20.6	6,000	△18.0	3,450	△21.5

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社 (社名) 株式会社traevo

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	34,372,370株	2021年2月期	31,198,000株
2022年2月期	500,000株	2021年2月期	500,000株
2022年2月期	32,898,706株	2021年2月期	30,862,384株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	19,141	8.3	3,538	42.7	3,504	44.4	2,154	724.5
2021年2月期	17,669	△2.3	2,480	△23.6	2,426	△20.3	261	△85.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	65.49	62.61
2021年2月期	8.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	43,745		17,432		39.8		514.11	
2021年2月期	43,064		14,854		34.3		473.71	

(参考) 自己資本 2022年2月期 17,414百万円 2021年2月期 14,778百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度において、本社オフィスの賃貸借契約の一部の見直し (解約) を行い、固定資産除却損及び本社賃貸借契約解約損を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月13日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+一過性の費用
ー調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における我が国の経済環境は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大(コロナ禍)の影響を受ける結果となりました。2021年初頭からデルタ株やオミクロン株の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、サービス業を中心に困難な状況が続いていたものの、2022年3月に全てのまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済正常化が期待されております。一方、海外では、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、地政学的リスクが高まっているとともに、資源や穀物の供給に影響が出ており、原材料の高騰によるインフレが懸念され、国内経済に悪影響を与える可能性が出ております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、コロナ禍の影響による非接触型の活動やサービスの拡大、及び企業の生産性の向上や競争力強化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の強化により、クラウドサービスを中心に拡大しております。2020年はコロナ禍の影響を受けてマイナス成長となったものの、2021年は経営体力のある大企業、中堅企業を中心にIT支出を積極的に回復しつつあり、前年に比べ3.0%増加することが見込まれております。特に、オンプレミス環境からクラウド環境への移行やサブスクリプションビジネスの広がりに伴う、ソフトウェア及びサービスの成長が全体を押し上げております(注)。また、2022年1月に改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入が予定されており、企業活動のデジタル化に関して行政の後押しもあり急速に進展しております。

(注) インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測アップデート、2021年～2025年」エグゼクティブサマリー及びTABLE2 国内IT市場 産業分野別支出額予測、2019年～2025年、企業分野小計

このような追い風の事業環境のもと、当社グループは、帳票・文書管理ソリューション(BDS)、データエンパワーメントソリューション(DE)それぞれにおいて、積極的に投資を進めてまいりました。

◇帳票・文書管理ソリューション(BDS)

2022年1月に各種要件が緩和された改正電子帳簿保存法が施行され、経理を中心に業務のペーパーレス・デジタル化が急速に進展しております。これに合わせて、請求書等を主に郵送でやり取りしていた企業間取引においてもデジタル化が進んでおり、各社から様々なクラウドベースのサービスが提供されております。当社グループは、2021年6月に企業間取引領域のDXを推し進めるクラウドサービスである「invoiceAgent TransPrint」をリリースしました。

「invoiceAgent」は、契約書や請求書だけでなく、発注書や納品書等企業間取引に関するあらゆる文書を取引単位で管理することが可能で、「SVF」で培った帳票の作成・運用に関する技術力がこれらを支えています。今後は急速に拡大する当該市場への投資を強化し、顧客獲得を進めてまいります。

2021年6月	企業間DXプラットフォーム「invoiceAgent TransPrint」リリース。企業間のあらゆる文書をデータ化し、クラウド上でのセキュアかつ高速な文書流通を実現。
2021年8月	電子契約サービス「invoiceAgent WingSign」をリリース。既存システムを変更することなく契約書の作成・確認・署名から保管管理までのすべてを電子化し、ペーパーレス・ハンコレスを促進。
2021年11月	「SPA」および「SPA Cloud」が電子取引と電子書類のJIIMA認証を同時取得。本サービスを導入する企業は、電子帳簿保存法およびその他の税法が電子保存に関して要求する要件の個々のチェックが不要。
2021年12月	2022年1月の電子帳簿保存法改正の最新要件を満たす機能とユーザビリティを強化した文書活用ソリューション「SPA Cloud」および電子取引サービス「invoiceAgent TransPrint」をリリース。

◇データエンパワーメントソリューション (DE)

社会活動のデジタル化が進むに従って、そこから生み出されるデータを如何に有効に利用するかが企業の競争力を左右しますが、企業規模に関わらずデータを有効利用できている企業が少ないのが実態です。当社グループは、汎用的に利用できるソフトウェアやクラウドサービスの他に、企業のデータ活用を促進するため、業種特有の業務を効率化する業種・業務ソリューションと様々なデータを保有しているものの専門人材の不足等で上手く活用できていない大企業向けのDXサービス「Dataring」を提供しています。

・業種・業務ソリューション

従来から提供している食品衛生管理に対応する「HACCPサービス」に加え、2021年5月に運送会社向けの生産性向上サービスである「IKZO」、2021年7月には伊藤忠商事株式会社、株式会社味香り戦略研究所と共同で食の商品企画・開発領域のDX支援サービス「FOODATA」をリリースしました。今後も業種に特化したクラウドサービスを強化してまいります。

・大企業向けDXサービス「Dataring」

2021年10月に大企業向けのデータ分析基盤サービスである「Dataring」をリリースしました。多くの部門や子会社を持つ大企業はデータのタイムリーな集計やシステムが異なることによるデータの活用に課題を持っています。「Dataring」は、業務システムでは集計しきれないデータを集約・蓄積するデータパイプライン構築し、全社横断でデータを統合します。これにより企業のDX推進の基盤が作られ、データに基づいた改革を推し進めることが可能となります。

2021年5月	運送会社向けのデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する新クラウドサービス「IKZO(イクゾー)」を発表。同時に運送会社におけるデータの可視化により業務改善をはかる「IKZOアナリティクス」の提供を開始。
2021年7月	伊藤忠商事株式会社、株式会社味香り戦略研究所と業務提携し、食の商品企画・開発領域のDX支援サービス「FOODATA」をリリース。食の商品企画・開発プロセスにおいて、「勘と経験」をデータで裏付け、消費者に売れる商品づくりの各要素にデータを活用。
2021年10月	運送会社向けのDXを支援するクラウドサービス「IKZO」の新機能「IKZO Web」をリリース。輸送依頼にあわせトラックとドライバーの割当をおこなう配車業務をデジタル化することにより業務の効率化を実現。
2021年10月	データプレパレーションを統合したデータ分析基盤の新サービス「Dataring」をリリース。データ収集と整備にかかるコストや工数と期間が削減でき、データ分析の品質が格段に向上。

また、2022年2月には株式会社traevoの株式を第三者割当増資引受により取得し、子会社化しました。同社が提供する予定の業界共通プラットフォームは「車両動態(車両の位置、状態)情報」を車載機器メーカー問わず一元的に管理し、荷主-運送会社-届け先といったステークホルダー内で情報を共有することにより、サプライチェーン全体の効率化、運送事業者の車載機器コストを抑制、ひいては運輸業界全体のDXを実現するものです。当社グループは、この出資を通じて、上述の業界共通プラットフォームの拡大による運輸業界の生産性の向上及び運輸業界向けの新サービスの開発に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上収益は19,833百万円(前期比8.5%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費やDX関連ソリューション開発に伴う外注費の増加があったものの、前期に計上された本社オフィスの一部解約に伴う違約金等の発生がなく、使用権資産償却費の減少などで13,847百万円(前期比8.2%減)、営業利益は5,986百万円(前期比86.7%増)、税引前利益は5,910百万円(前期比87.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,352百万円(前期比77.5%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を重要な経営指標と位置付けております。

【EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2021年2月期	2022年2月期	増減	増減率
営業利益	3,207	5,986	2,779	86.7%
減価償却費及び償却費 (注1)	1,237	1,274	36	3.0%
EBITDA(注2)	4,444	7,260	2,815	63.4%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	19	—	△19	△100.0%
上場関連費用	40	20	△19	△48.4%
オフィス解約費用	1,849	—	△1,849	△100.0%
一過性のインセンティブ報酬	230	—	△230	△100.0%
一過性の特別退職金	—	33	33	—
調整後EBITDA(注3)	6,583	7,314	730	11.1%

(単位：百万円)

決算期	2021年2月期	2022年2月期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,452	4,352	1,900	77.5%
(調整額)				
一過性の監査報酬費用	19	—	△19	△100.0%
上場関連費用	40	20	△19	△48.4%
オフィス解約費用	1,849	—	△1,849	△100.0%
一過性のインセンティブ報酬	230	—	△230	△100.0%
一過性の特別退職金	—	33	33	—
調整項目の税効果調整 (注4)	△475	△14	461	△97.0%
調整後親会社の所有者に帰属する 当期利益(注5)	4,115	4,392	276	6.7%

- (注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。
5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDAは、営業利益の増加により、7,260百万円(前期比63.4%増)と大きく増加しました。調整後EBITDAは、前期に計上された本社縮小に伴うオフィス解約費用の調整額の発生がないものの営業利益の増加により、7,314百万円(前期比11.1%増)となりました。調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に計上された本社縮小に伴うオフィス解約費用の調整額の発生がないものの親会社の所有者に帰属する当期利益の増加により、4,392百万円(前期比6.7%増)となりました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

(単位：百万円)

ソリューション区分		2021年2月期	2022年2月期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	10,786	11,244	457	4.2%
	SPA	614	940	326	53.1%
	その他	113	153	39	34.9%
	小計	11,513	12,337	823	7.2%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,574	2,694	120	4.7%
	MotionBoard	2,799	2,874	75	2.7%
	その他	1,397	1,925	528	37.8%
	小計	6,771	7,495	724	10.7%
合計		18,285	19,833	1,547	8.5%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、底堅い需要を背景にソフトウェアライセンス及び保守ともに堅調に推移しました。一方、クラウドサービスは、業務システムのクラウド化がさらに進行している影響でクラウド帳票のニーズも増加しており、前年を4割程度上回る着地となりました。この結果、「SVF」の売上収益は11,244百万円(前期比4.2%増)となりました。

「SPA」は、リモートワークの浸透に伴う企業のペーパーレス需要の増大及び改正電子帳簿保存法(電帳法)が2022年1月に施行され、電帳法関連の引き合いが活発になったことから、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、売上収益は940百万円(前期比53.1%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は12,337百万円(前期比7.2%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化することにより、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、中堅企業からの受注が増加しソフトウェアライセンスは前年から増加したものの、ソフトウェア保守は顧客側のシステム利用終了やサブスクリプションライセンスへの移行等があり、横ばいとなりました。この結果、売上収益は2,694百万円(前期比4.7%増)となりました。

「MotionBoard」は、接続するシステムのクラウド化が進んでいるフロント側システムが多いため、クラウドサービスの需要が増加しており、この影響でソフトウェアライセンスは前年を若干下回る着地となりました。ソフトウェア保守は、新規契約を着実に積み上げ、堅調に推移しました。クラウドサービスは、大型案件の剥落の影響があったものの、新規契約の獲得やカスタマーサクセスを強化したため、売上収益は前年を上回ることが出来ました。この結果、「MotionBoard」の売上収益は2,874百万円(前期比2.7%増)となりました。

「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスが大幅に増加した結果、売上収益は1,925百万円(前期比37.8%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は7,495百万円(前期比10.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、58,919百万円(前期末比3,009百万円増)となりました。流動資産は10,940百万円(前期末比3,649百万円増)、非流動資産は47,978百万円(前期末比639百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物3,846百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産569百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、28,299百万円(前期末比1,932百万円減)となりました。流動負債は11,403百万円(前期末比227百万円増)、非流動負債は16,896百万円(前期末比2,159百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務197百万円の減少、賞与引当金などその他の流動負債175百万円の減少があったものの、未払法人所得税437百万円の増加、契約負債219百万円の増加があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金1,973百万円の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、30,619百万円(前期末比4,941百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,428百万円があったものの、ストックオプション行使に伴う資本金の増加884百万円及び資本剰余金の増加884百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金4,352百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,016百万円(前期末比3,846百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,439百万円(前年同期は4,952百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,142百万円の計上があったものの、税引前利益5,910百万円の計上、減価償却費及び償却費1,538百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、532百万円(前年同期は134百万円の使用)となりました。これは主に、サーバールームにおける電源工事やサーバー、業務用パソコンなど、有形固定資産の取得による支出104百万円、セキュリティ監視強化など社内インフラシステム構築、販売や契約管理システム拡張開発などに伴う無形資産の取得による支出391百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,084百万円(前年同期は4,646百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入1,721百万円があったものの、借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払1,428百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2023年2月期は、2022年1月13日に発表した「中期経営方針」の初年度であり、クラウドを中心にビジネスの拡大を進めます。

帳票・文書管理ソリューションは、電子帳簿保存法やインボイス制度等への対応を軸に「invoiceAgent」の強化・拡販を行います。データエンパワーメントソリューションは、クラウドベースでの業種・業務ソリューション及び大企業のデータ活用支援サービスである「Dataring」に注力し、顧客の獲得に努めます。

これらの取組みにより売上収益は前期比5.9%増の21,000百万円となる見通しです。当社グループが重要視している指標である調整後EBITDAは前期比18.0%減の6,000百万円、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比21.5%減の3,450百万円と前年を下回る見通しです。これは「中期経営方針」で発表した事業強化のための戦略投資1,800百万円の実行を織り込んでいる影響によるものであり、仮に戦略投資を除いた場合、調整後EBITDAは前期比6.6%増の7,800百万円となります。

配当予想につきましては、2023年2月期は親会社の所有者に帰属する当期利益が2022年2月期を下回る見通しであるため、「中期経営方針」で発表した通り、2022年2月期一株当たり配当金と同額とする予定です。当社グループは、積極的に成長への投資を行うとともに、株主の皆様への利益還元も重要視しており、様々な観点から企業価値の向上に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,170,346	9,016,639
営業債権及びその他の債権	1,728,618	1,495,336
その他の金融資産	19,105	32,215
その他の流動資産	373,631	396,721
流動資産合計	7,291,702	10,940,914
非流動資産		
有形固定資産	1,910,629	1,481,054
のれん	27,248,000	27,249,587
その他の無形資産	17,206,028	16,636,995
その他の金融資産	2,245,766	2,597,678
その他の非流動資産	7,775	13,141
非流動資産合計	48,618,199	47,978,457
資産合計	55,909,901	58,919,371
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	833,934	636,663
契約負債	5,526,490	5,746,468
一年内返済長期借入金	1,997,480	1,997,478
未払法人所得税	402,520	840,301
その他の金融負債	440,998	383,667
その他の流動負債	1,974,056	1,798,507
流動負債合計	11,175,481	11,403,085
非流動負債		
長期借入金	14,164,417	12,191,351
引当金	91,519	90,297
その他の金融負債	259,407	57,041
繰延税金負債	4,541,151	4,558,135
非流動負債合計	19,056,496	16,896,826
負債合計	30,231,977	28,299,912
資本		
資本金	200,000	1,084,100
資本剰余金	11,124,874	12,061,694
その他の資本の構成要素	656,664	778,173
利益剰余金	14,345,215	17,269,118
自己株式	△650,000	△650,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,676,754	30,543,086
非支配持分	1,170	76,372
資本合計	25,677,924	30,619,458
負債及び資本合計	55,909,901	58,919,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
売上収益	18,285,444	19,833,201
人件費	△4,985,913	△5,186,632
研究開発費	△2,267,789	△2,446,336
外注・業務委託料	△1,483,302	△1,862,558
支払手数料	△829,063	△846,463
その他の営業収益	8,256	8,379
その他の営業費用	△5,520,612	△3,513,530
営業利益	3,207,018	5,986,058
金融収益	96,572	53,511
金融費用	△150,019	△129,533
税引前利益	3,153,570	5,910,036
法人所得税費用	△700,827	△1,556,524
当期利益	2,452,743	4,353,512
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,452,118	4,352,816
非支配持分	624	695
当期利益	2,452,743	4,353,512
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	79.45	132.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	79.45	126.48

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期利益	2,452,743	4,353,512
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	251,738	169,339
純損益に振り替えられることのない項目合計	251,738	169,339
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70,317	9,728
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	70,317	9,728
税引後その他の包括利益	322,056	179,068
当期包括利益	2,774,799	4,532,580
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,774,175	4,531,884
非支配持分	624	695
当期包括利益	2,774,799	4,532,580

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△83,882	51,886	342,511	310,514
当期利益						—
その他の包括利益			70,317		251,738	322,056
当期包括利益合計	—	—	70,317	—	251,738	322,056
株式報酬取引				24,093		24,093
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	—	—	—	24,093	—	24,093
2021年2月28日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2020年3月1日時点の残高	—	11,893,096	23,528,485	545	23,529,030
当期利益		2,452,118	2,452,118	624	2,452,743
その他の包括利益			322,056		322,056
当期包括利益合計	—	2,452,118	2,774,175	624	2,774,799
株式報酬取引			24,093		24,093
自己株式の取得	△650,000		△650,000		△650,000
所有者との取引額合計	△650,000	—	△625,906	—	△625,906
2021年2月28日時点の残高	△650,000	14,345,215	25,676,754	1,170	25,677,924

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
当期利益						—
その他の包括利益			9,728		169,339	179,068
当期包括利益合計	—	—	9,728	—	169,339	179,068
配当金						—
株式報酬取引		42,323				—
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
新株予約権の行使	884,100	884,100		△47,095		△47,095
新株予約権の失効		10,464		△10,464		△10,464
子会社の支配獲得に伴う変動						—
所有者との取引額合計	884,100	936,820	—	△57,559	—	△57,559
2022年2月28日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年3月1日時点の残高	△650,000	14,345,215	25,676,754	1,170	25,677,924
当期利益		4,352,816	4,352,816	695	4,353,512
その他の包括利益			179,068		179,068
当期包括利益合計	—	4,352,816	4,531,884	695	4,532,580
配当金		△1,428,913	△1,428,913		△1,428,913
株式報酬取引			42,323		42,323
自己株式の取得	△67		△67		△67
自己株式の消却	67		—		—
新株予約権の行使			1,721,105		1,721,105
新株予約権の失効			—		—
子会社の支配獲得に伴う変動			—	74,506	74,506
所有者との取引額合計	—	△1,428,913	334,447	74,506	408,953
2022年2月28日時点の残高	△650,000	17,269,118	30,543,086	76,372	30,619,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,153,570	5,910,036
減価償却費及び償却費	3,104,019	1,538,900
違約金損失	400,077	—
金融収益	△89,206	△50,026
金融費用	150,019	143,948
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△51,101	233,281
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△46,606	△204,222
契約負債の増減額 (△は減少)	27,690	219,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,988	△239,532
その他	53,811	76,249
小計	6,793,264	7,628,613
利息及び配当金の受取額	24,822	42,822
利息の支払額	△113,059	△89,784
法人所得税の支払額	△1,752,105	△1,142,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,952,922	6,439,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490,409	△104,090
無形資産の取得による支出	△10,787	△391,472
敷金及び保証金の差入による支出	△6,728	△2,021
敷金及び保証金の回収による収入	440,089	9,287
投資有価証券の取得による支出	△128,000	△121,299
投資有価証券の売却、償還による収入	60,957	2,229
子会社の取得による収入	—	77,000
その他	—	△2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,879	△532,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,428,913
株式の発行による収入	—	1,721,105
借入金の返済による支出	△6,500,000	△2,000,000
借入による収入	4,500,000	—
リース負債の返済による支出	△1,997,285	△369,941
自己株式の取得による支出	△650,000	△67
その他	875	△6,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,646,410	△2,084,673
現金及び現金同等物の為替変動による影響	36,129	24,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,762	3,846,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,584	5,170,346
現金及び現金同等物の期末残高	5,170,346	9,016,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,452,118	4,352,816
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (千円)	2,452,118	4,352,816
加重平均普通株式数 (株)	30,862,384	32,898,706
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	—	1,515,450
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	30,862,384	34,414,156
基本的1株当たり当期利益 (円)	79.45	132.30
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	79.45	126.48

(注) 当社の株式は、2021年2月28日においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。